

令和 2 年度

吉川市下水道事業会計予算書

吉 川 市

第26号議案

令和2年度 吉川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度吉川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|--------------------------|
| (1) 水洗化世帯数 | 25,474 世帯 |
| (2) 年間総排水量 | 6,499,433 m ³ |
| (3) 一日平均排水量 | 17,807 m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | |
| ア 管渠事業 | 376,316 千円 |
| イ ポンプ場事業 | 135,592 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,423,611 千円
第1項 営業収益	793,584 千円
第2項 営業外収益	630,027 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,413,341 千円
第1項 営業費用	1,313,289 千円
第2項 営業外費用	97,052 千円
第3項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額236,612千円は、当年度分消費税資本的収支調整額25,166千円、当年度分損益勘定留保資金172,526千円及び減債積立金38,920千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	775,422 千円
第1項 企業債	466,700 千円
第2項 他会計出資金	86,053 千円
第3項 国庫補助金	207,900 千円
第4項 負担金	14,769 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,012,034 千円
第1項 建設改良費	579,068 千円
第2項 企業債償還金	432,966 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金損失補償（令和2年度融資分）	令和2年度	金融機関に対する元金、利子及び延滞利子に対する損失補償

(企業債)

第6条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	269,800 千円	普通貸借 又 は 証券発行	年5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定するところによる。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。
流域下水道事業	46,400 千円			
資本費平準化	150,500 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 職員給与費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(棚卸資産購入限度額)

第10条 棚卸資産の購入限度額は、200千円と定める。

令和2年2月25日提出

吉川市長 中原恵人

令和2年度吉川市下水道事業会計予算に関する
説明書及び参考資料

令和2年度 吉川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

仮受消費税及び地方消費税込み (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,423,611	
	1 営業収益		793,584	
		1 下水道使用料	610,879	
		2 雨水処理負担金	181,428	
		3 受託事業収益	520	
		4 その他営業収益	757	
	2 営業外収益		630,027	
		1 受取利息	1	
		2 他会計負担金	19,612	
		3 長期前受金戻入	610,379	
4 雑収益		35		

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,413,341	
	1 営業費用		1,313,289	
		1 管渠費	18,205	
		2 ポンプ場費	59,517	
		3 流域下水道費	262,287	
		4 受託事業費	325	
		5 業務費	49,458	
		6 総係費	56,750	
		7 減価償却費	840,753	
		8 資産減耗費	25,994	
	2 営業外費用		97,052	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	82,427	
		2 消費税及び地方消費税	14,625	
	3 予備費		3,000	
1 予備費		3,000		

資本的収入及び支出
収 入

仮受消費税及び地方消費税込み (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			775,422	
	1 企業債		466,700	
		1 企業債	466,700	
	2 他会計出資金		86,053	
		1 他会計出資金	86,053	
	3 国庫補助金		207,900	
		1 国庫補助金	207,900	
	4 負担金		14,769	
1 他会計負担金		14,769		

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,012,034	
	1 建設改良費		579,068	
		1 管渠費	376,316	
		2 ポンプ場費	135,592	
		3 流域下水道費	46,447	
		4 業務費	20,713	
	2 企業債償還金		432,966	
1 企業債償還金		432,966		

給与費明細書

1 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)					法定福利費	合計	
	特別職(※)	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計	(千円)	(千円)	
本年度	損益勘定支弁職員	12	5	317	19,312	0	12,911	32,540	12,047	44,587
	資本勘定支弁職員	0	4	0	14,675	0	10,855	25,530	5,466	30,996
	合計	12	9	317	33,987	0	23,766	58,070	17,513	75,583
前年度	損益勘定支弁職員	12	5	317	18,378	0	12,662	31,357	10,874	42,231
	資本勘定支弁職員	0	4	0	16,174	0	12,354	28,528	5,646	34,174
	合計	12	9	317	34,552	0	25,016	59,885	16,520	76,405
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	934	0	249	1,183	1,173	2,356
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 1,499	0	△ 1,499	△ 2,998	△ 180	△ 3,178
	合計	0	0	0	△ 565	0	△ 1,250	△ 1,815	993	△ 822

※ 1 特別職は、下水道事業審議会委員

2 法定福利費については、法定福利費引当金繰入額分を含む。

(単位 千円)

手当の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当
		本年度	1,590	1,080	2,135	846	824	8,691	6,100	2,500
前年度	1,632	1,560	2,171	1,065	693	8,830	6,065	3,000	0	
比較	△ 42	△ 480	△ 36	△ 219	131	△ 139	35	△ 500	0	

※ 期末手当及び勤勉手当については、賞与引当金繰入額分を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 565	昇給に伴う増加分	297		平均昇給率 1.18%
		その他の増減分	△ 862	職員の異動等に伴う増減	職員の異動の状況 (職員数) (その他) (計) 本年度 9人 0人 9人 前年度 9人 0人 9人 増減 0人 0人 0人
手 当	△ 1,250	制度改正に伴う増減分	24	住居手当に係る増減	1月当たり住居手当の改定内容 (改定前) (改定後) 対象家賃額 12,000円 16,000円□ の下限 手当支給額 27,000円 28,000円 の上限
		その他の増減分	△ 1,274	職員の異動等に伴う増減	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,411	平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	—
	平均給与月額 (円)	369,872		平均給与月額 (円)	—
	平均年齢 (歳)	39.89		平均年齢 (歳)	—

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
	(円)	一般行政職 (円)
高 校 卒	160,100	160,100
短 大 卒	171,700	171,700
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月 1日現在	1級	2	22.2	平成31年1月 1日現在	1級	—	—
	2級	4	44.5		2級	—	—
	3級	1	11.1		3級	—	—
	4級	1	11.1		4級	—	—
	5級	1	11.1		5級	—	—
	6級	0	0.0		6級	—	—
	計	9	100.0		計	—	—

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	上司の命を受け、事務又は技術に従事する。 主 事 技 師	上司の命を受け、事務等で相当困難なものに従事する。 主 任	上司の命を受け、係の事務を掌理し、その事務を処理するため所属の職員を指揮監督する。 係 長 主 査	課長を助け、課の事務を監督し、課の事務を整理する。 課長補佐 副 主 幹	上司の命を受け、課の事務を掌理し、その事務を処理するため所属の職員を指揮監督する。 課 長	部長を助け、職員の担任する事務を監督し、部の事務を調整する。 副部長 副 参 事

(4) 昇給

区 分			合 計	区 分			合 計
本 年 度	職員数 (A) (人)		9	前 年 度	職員数 (A) (人)		9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9		昇給に係る職員数 (B) (人)		9
	号級別内訳	1号級 (人)			号級別内訳	1号級 (人)	
		2号級 (人)				2号級 (人)	
		4号級 (人)	9			4号級 (人)	9
		8号級 (人)				8号級 (人)	
比率 (B) / (A) (%)		100.0	比率 (B) / (A) (%)		100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和元年1月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当 (日額500円)

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	—	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	埼玉県市町村 総合事務組合 加入
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	埼玉県市町村 総合事務組合 加入

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
自家用電気工作物保安管理業務委託事業	8,471	令和元年度	1,504	令和2年度 ～ 令和3年度	3,143	3,143		
土木積算システム機器賃貸借事業	1,371	平成29年度 ～ 令和元年度	895	令和2年度 ～ 令和3年度	404	404		
水洗便所改造資金損失補償（令和2年度融資分）	金融機関に対する元金、利子及び延滞利子に関する損失補償			令和2年度以降				

令和元年度 吉川市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位 千円)

(消費税及び地方消費税抜き)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	560,099		
(2) 雨水処理負担金	174,989		
(3) 受託事業収益	37		
(4) その他の営業収益	59	735,184	
2 営業費用			
(1) 管渠費	15,632		
(2) ポンプ場費	58,011		
(3) 流域下水道費	240,232		
(4) 受託事業費	300		
(5) 業務費	45,007		
(6) 総係費	40,160		
(7) 減価償却費	820,130	1,219,472	
営業損失			484,288
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計負担金	20,764		
(2) 長期前受金戻入	599,977		
(3) 雑収益	44	620,786	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	92,308		
(2) 雑支出	6,010	98,318	522,468
経常利益			38,180
5 特別利益			
その他特別利益	54,913	54,913	
6 特別損失			
その他特別損失	23,141	23,141	31,772
当年度純利益			69,952
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			69,952

令和元年度 吉川市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		2,120,577	
イ 建物	240,953		
減価償却累計額	<u>7,580</u>	233,373	
ウ 構築物	24,423,433		
減価償却累計額	<u>666,076</u>	23,757,357	
エ 機械及び装置	1,565,218		
減価償却累計額	<u>91,824</u>	1,473,394	
オ 工具、器具及び備品	4		
減価償却累計額	<u>0</u>	4	
カ 建設仮勘定		<u>36,127</u>	

有形固定資産合計 27,620,832

(2) 無形固定資産

施設利用権		<u>1,220,789</u>	
無形固定資産合計		1,220,789	

固定資産合計 28,841,621

2 流動資産

(1) 現金預金

86,511

(2) 未収金

ア 営業未収金	141,095		
イ 営業外未収金	6,631		
ウ 貸倒引当金	<u>△ 4,510</u>	143,216	

(3) 貯蔵品

158

流動資産合計 229,885

資産合計 29,071,506

負債の部

3 固定負債

企業債

ア	建設改良等の財源に充てるための企業債	3,452,278	
イ	流域下水道事業債	715,918	
ウ	資本費平準化債	166,384	4,334,580

固定負債合計

4,334,580

4 流動負債

(1) 企業債

ア	建設改良等の財源に充てるための企業債	362,397	
イ	流域下水道事業債	55,789	
ウ	資本費平準化債	14,777	432,963

(2) 未払金

	その他未払金	179,458	179,458
--	--------	---------	---------

(3) 引当金

ア	賞与引当金	4,625	
イ	法定福利費引当金	855	5,480

(4) その他流動負債

	預り金	1,864	1,864
--	-----	-------	-------

流動負債合計

619,765

5 繰延収益

長期前受金

ア	国庫補助金	5,221,147	
	収益化累計額	144,613	5,076,534
イ	県補助金	12,329	
	収益化累計額	367	11,962
ウ	他会計補助金	4,823,826	
	収益化累計額	145,964	4,677,862
エ	負担金	3,476,076	
	収益化累計額	109,085	3,366,991
オ	受贈財産評価額	8,864,561	
	収益化累計額	199,949	8,664,612

繰延収益合計

21,797,961

負債合計

26,752,306

資本の部

6 資本金

資本金

ア	固有資本金	1,035,876	
イ	繰入資本金	86,314	1,122,190

資本金合計

1,122,190

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア	国庫補助金	330,572	
イ	他会計補助金	342,926	
ウ	負担金	229,195	
エ	受贈財産評価額	224,365	1,127,058

資本剰余金合計

1,127,058

(2) 利益剰余金

	当年度未処分利益剰余金	69,952	
	利益剰余金合計	69,952	69,952

剰余金合計

1,197,010

資本合計

2,319,200

負債資本合計

29,071,506

令和元年度 吉川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	69,952
減価償却費	820,130
賞与引当金の増減額	2,915
法定福利費引当金の増減額	534
長期前受金戻入	△ 599,977
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	92,307
平成30年度消費税中間納付	△ 8,534
平成30年度消費税確定申告納付	2,976
平成30年度消費税還付	5,558
未収金の増減額 (△は増加)	△ 82,286
未払金の増減額 (△は減少)	30,607
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,510
預り金の増減額 (△は減少)	1,864
小計	340,555
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 92,307
業務活動によるキャッシュ・フロー	248,249
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 539,008
賞与引当金の増減額	1,710
法定福利費引当金の増減額	321
無形固定資産の取得による支出	△ 87,772
国庫補助金による収入	230,636
負担金による収入	15,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 378,691
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	480,300
企業債の償還による支出	△ 413,768
他会計からの出資による収入	86,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,846
資金増加額 (又は減少額)	22,404
資金期首残高	64,107
資金期末残高	86,511

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

イ 固定資産の減価償却の方法

(ア) 減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産とも定額法

(イ) 主な耐用年数

- a 建物 6～50年
- b 構築物 10～50年
- c 機械及び装置 6～35年
- d 器具及び備品 3～15年
- e 施設利用権 45年

ウ 地方公営企業会計基準適用時の償却資産の評価

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は、計上していない。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ウ 賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち本年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、86,312千円である。

3 セグメント情報

吉川市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は、省略している。

令和2年度 吉川市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位 千円)

(消費税及び地方消費税抜き)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	555,346		
(2) 雨水処理負担金	181,428		
(3) 受託事業収益	475		
(4) その他の営業収益	757	738,006	

2 営業費用

(1) 管渠費	16,556		
(2) ポンプ場費	54,917		
(3) 流域下水道費	238,443		
(4) 受託事業費	291		
(5) 業務費	45,435		
(6) 総係費	54,644		
(7) 減価償却費	840,751		
(8) 資産減耗費	25,344	1,276,381	
営業損失			538,375

3 営業外収益

(1) 受取利息	1		
(2) 他会計負担金	19,612		
(2) 長期前受金戻入	610,384		
(3) 雑収益	36	630,033	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	82,424		
(2) 雑支出	6,490	88,914	541,119
経常利益			2,744

当年度純利益	2,744
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	69,952
当年度未処分利益剰余金	72,696

令和2年度 吉川市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		2,120,577	
イ 建物	240,953		
減価償却累計額	<u>15,159</u>	225,794	
ウ 構築物	24,766,992		
減価償却累計額	<u>1,333,422</u>	23,433,570	
エ 機械及び装置	1,689,775		
減価償却累計額	<u>200,777</u>	1,488,998	
オ 工具、器具及び備品	4		
減価償却累計額	<u>0</u>	4	
カ 建設仮勘定		<u>36,127</u>	

有形固定資産合計 27,305,070

(2) 無形固定資産

施設利用権		<u>1,206,142</u>	
無形固定資産合計			<u>1,206,142</u>

固定資産合計 28,511,212

2 流動資産

(1) 現金預金

82,002

(2) 未収金

ア 営業未収金	144,229		
イ 営業外未収金	5,768		
ウ 貸倒引当金	<u>△ 5,426</u>	144,571	

(3) 貯蔵品

302

流動資産合計 226,875

資産合計 28,738,087

負債の部

3 固定負債			
企業債			
ア	建設改良等の財源に充てるための企業債	3,359,681	
イ	流域下水道事業債	731,528	
ウ	資本費平準化債	277,107	4,368,316
	固定負債合計		4,368,316
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア	建設改良等の財源に充てるための企業債	362,397	
イ	流域下水道事業債	55,789	
ウ	資本費平準化債	14,777	432,963
(2) 未払金			
	その他未払金	129,726	129,726
(3) 引当金			
ア	賞与引当金	4,937	
イ	法定福利費引当金	937	5,874
(4) その他流動負債			
	預り金	1,864	1,864
	流動負債合計		570,427
5 繰延収益			
長期前受金			
ア	国庫補助金	5,410,147	
	収益化累計額	297,882	5,112,265
イ	県補助金	12,329	
	収益化累計額	735	11,594
ウ	他会計補助金	4,823,826	
	収益化累計額	292,909	4,530,917
エ	負担金	3,490,845	
	収益化累計額	218,878	3,271,967
オ	受贈財産評価額	8,864,560	
	収益化累計額	399,957	8,464,603
	繰延収益合計		21,391,346
	負債合計		26,330,089

資本の部

6 資本金			
資本金			
ア	固有資本金	1,035,876	
イ	繰入資本金	172,368	
	資本金合計		1,208,244
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア	国庫補助金	330,572	
イ	他会計補助金	342,926	
ウ	負担金	229,195	
エ	受贈財産評価額	224,365	
	資本剰余金合計		1,127,058
(2) 利益剰余金			
	当年度未処分利益剰余金	72,696	
	利益剰余金合計		72,696
	剰余金合計		1,199,754
	資本合計		2,407,998
	負債資本合計		28,738,087

令和2年度 吉川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	2,744
減価償却費	840,751
資産減耗費	18,843
賞与引当金の増減額	△ 122
法定福利費引当金の増減額	4
長期前受金戻入	△ 610,384
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	82,424
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,272
未払金の増減額 (△は減少)	△ 49,732
貯蔵品の増減 (△は増加)	△ 144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	916
小計	283,027
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 82,424
業務活動によるキャッシュ・フロー	200,604
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 486,960
賞与引当金の増減額	434
法定福利費引当金の増減額	77
無形固定資産の取得による支出	△ 42,224
国庫補助金による収入	189,000
負担金による収入	14,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 324,904
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	466,700
企業債の償還による支出	△ 432,963
他会計からの出資による収入	86,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,791
資金増加額 (又は減少額)	△ 4,509
資金期首残高	86,511
資金期末残高	82,002

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

イ 固定資産の減価償却の方法

(ア) 減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産とも定額法

(イ) 主な耐用年数

- a 建物 6～50年
- b 構築物 10～50年
- c 機械及び装置 6～35年
- d 器具及び備品 3～15年
- e 施設利用権 45年

ウ 地方公営企業会計基準適用時の償却資産の評価

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は、計上していない。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ウ 賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち本年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、86,053千円である。

3 セグメント情報

吉川市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は、省略している。

4 その他

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,625千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金855千円を取り崩すこととする。

収益的収入及び支出の見積基礎

収 入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備 考
1	下水道事業収益		1,423,611	1,408,309	15,302			
	1	営業収益	793,584	786,722	6,862			
		1 下水道使用料	610,879	604,320	6,559	下水道使用料	610,879	
		2 雨水処理負担金	181,428	181,809	△ 381	雨水処理負担金	181,428	
		3 受託事業収益	520	514	6	その他受託事業収益	520	東埼玉テクノポリス公共下水道施設維持管理負担金 50 東埼玉テクノポリス調整池維持管理負担金 269 塔端樋管水門操作委託金 201
		4 その他の営業収	757	79	678	手数料	748	排水設備責任技術者登録手数料 118 排水設備指定工事店指定手数料 630
						雑収益	9	コピー代
	2	営業外収益	630,027	621,587	8,440			
		1 受取利息	1	1	0	預金利息	1	
		2 他会計負担金	19,612	20,826	△ 1,214	他会計負担金	19,612	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	610,379	600,725	9,654	国庫補助金戻入	153,268	
						県補助金戻入	367	
						他会計補助金戻入	146,944	
						負担金戻入	109,792	受益者負担金戻入 94,276 開発者負担金戻入 14,808 他会計負担金戻入 708
						受贈財産評価額戻入	200,008	
		4 雑収益	35	35	0	行政財産使用料	29	
						その他雑収益	6	

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備 考
1	下水道事業費用		1,413,341	1,358,865	54,476			
	1	営業費用	1,313,289	1,236,199	77,090			
		1 管渠費	18,205	22,252	△ 4,047			
						備用品費	146	木壳落し清掃作業用消耗品等
						動力費	735	汚水マンホールポンプ電気使用料
						光熱水費	5	公衆街路灯電気使用料
						修繕費	440	緊急修繕用
						通信運搬費	115	汚水マンホールポンプ非常通報電話料
						保険料	104	建物総合損害共済分担金 5 下水道賠償責任保険 99
						委託料	16,633	下水道台帳整備委託料 3,685 汚水管渠施設維持管理業務委託料 2,722 雨水管渠施設維持管理業務委託料 10,226
						賃借料	19	雨水管理設用地借上料
						材料費	8	マンホール等補修材料費
		2 ポンプ場費	59,517	60,098	△ 581			
						給料	4,102	
						手当	2,661	扶養手当 558 地域手当 280 住居手当 54 通勤手当 120 時間外勤務手当 420 期末手当 746 勤勉手当 483
						賞与引当金繰入額	615	期末手当 374 勤勉手当 241
						法定福利費	1,473	埼玉県職員共済組合負担金 1,455 地方公務員災害補償基金負担金 18
						法定福利費引当金繰入額	118	埼玉県職員共済組合負担金
						旅費	4	普通旅費
						研修費	18	公害防止主任者資格認定講習
						動力費	11,855	雨水ポンプ場電気使用料 11,722 雨水ポンプ場自家用発電機燃料代 133
						光熱水費	105	雨水ポンプ場水道料金 73 雨水ポンプ場下水道使用料 32
						修繕費	500	緊急修繕用
						通信運搬費	882	雨水ポンプ場非常通報電話料 794 雨水ポンプ場メール回線料 88
						手数料	82	雨水ポンプ場消火薬剤充填手数料等
						保険料	123	建物総合損害共済分担金 93 下水道賠償責任保険 30
						委託料	36,979	雨水ポンプ場施設維持管理業務委託料
		3 流域下水道費	262,287	245,336	16,951			
						旅費	7	普通旅費
						調査費	2,288	特定事業場排水水質分析調査委託料 1,403 中川流域下水道流入点水質等調査業務委託料 885
						負担金	259,992	中川流域下水道維持管理負担金 259,979 中川流域下水道推進協議会負担金 13
		4 受託事業費	325	331	△ 6			
						動力費	82	東埼玉テクノポリス排水機場電気使用料松伏町分
						光熱水費	3	東埼玉テクノポリス排水機場水道料金松伏町分
						手数料	3	東埼玉テクノポリス排水機場消火薬剤充填手数料松伏町分
						保険料	3	東埼玉テクノポリス排水機場建物総合損害共済分担金松伏町分 2 東埼玉テクノポリス排水機場下水道賠償責任保険松伏町分 1
						委託料	183	東埼玉テクノポリス排水機場維持管理委託料松伏町分
						調査費	51	中川流域下水道流入点水質等調査業務委託料松伏町分
		5 業務費	49,458	46,645	2,813			
						給料	2,514	
						手当	1,496	地域手当 151 住居手当 336 通勤手当 84 時間外勤務手当 257 期末手当 386

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
								勤勉手当 282
						賞与引当金繰入額	337	期末手当 195 勤勉手当 142
						法定福利費	881	埼玉県職員共済組合負担金 870 地方公務員災害補償基金負担金 11
						法定福利費引当金繰入額	60	埼玉県職員共済組合負担金
						通信運搬費	93	下水道使用料システム回線使用料
						委託料	44,042	下水道使用料徴収委託料
						補助金	35	浄化槽雨水貯留施設転用補助金
	6	総係費	56,750	43,040	13,710			
						報酬	317	吉川市下水道事業審議会委員報酬
						給料	12,696	
						手当	5,959	管理職手当 600 扶養手当 78 地域手当 767 通勤手当 36 時間外勤務手当 800 期末手当 2,130 勤勉手当 1,548
						賞与引当金繰入額	1,843	期末手当 1,067 勤勉手当 776
						法定福利費	9,154	埼玉県職員共済組合負担金 4,427 埼玉県総合事務組合負担金 4,670 地方公務員災害補償基金負担金 57
						法定福利費引当金繰入額	361	埼玉県職員共済組合負担金
						旅費	23	普通旅費
						研修費	18	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習
						備用品費	28	参考図書代
						修繕費	97	オートベル点検調整 10 ガス測定器点検 87
						通信運搬費	167	企業会計システム回線使用料
						委託料	18,090	公共下水道事業計画変更図書作成業務委託料 5,060 経営戦略策定支援業務委託料 12,023 企業会計システム保守業務委託料 264 資産台帳システム保守業務委託料 743
						賃借料	692	土木積算システム機器賃借料 298 総合振込ソフトウェア使用料 132 土木積算システム運用費用 262
						負担金	6,388	一般会計負担金 6,200 日本下水道協会負担金 178 埼玉県下水道協会負担金 10
						貸倒引当金繰入額	917	下水道使用料貸倒引当金繰入額
	7	減価償却費	840,753	818,497	22,256			
						有形固定資産減価償却費	783,881	
						無形固定資産減価償却費	56,872	
	8	資産減耗費	25,994	0	25,994			
						固定資産除却費	25,994	汚水管撤去工事費 7,150 資産減耗費 18,844
	2	営業外費用	97,052	103,302	△ 6,250			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	82,427	94,779	△ 12,352			
						企業債利息	82,276	建設改良費等に充てるための企業債支払利息 70,658 流域下水道事業債支払利息 11,426 資本金費平準化債支払利息 192
						一時借入金利息	151	
		2 消費税及び地方消費税	14,625	8,523	6,102			
						消費税及び地方消費税	14,625	
	3	予備費	3,000	3,000	0			
		1 予備費	3,000	3,000	0			
						予備費	3,000	

資本的収入及び支出の見積基礎

収 入		仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)					
款	項 目	本年度	前年度	比較	節	金額	備 考
1	資本的収入	775,422	660,228	115,194			
	1 企業債	466,700	399,000	67,700			
	1 企業債	466,700	399,000	67,700	企業債	466,700	建設改良費等に充てるための企業債 269,800 流域下水道事業債 46,400 資本費平準化債 150,500
	2 他会計出資金	86,053	96,228	△ 10,175			
	1 他会計出資金	86,053	96,228	△ 10,175	他会計出資金	86,053	一般会計出資金
	3 国庫補助金	207,900	165,000	42,900			
	1 国庫補助金	207,900	165,000	42,900	国庫補助金	207,900	社会資本整備総合交付金 92,000 社会資本整備総合交付金(防災・安全) 115,900
	4 負担金	14,769	0	14,769			
	1 他会計負担金	14,769	0	14,769	他会計負担金	14,769	一般会計負担金

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備 考
1	資本的支出		1,012,034	921,369	90,665			
	1	建設改良費	579,068	504,440	74,628			
		1 管渠費	376,316	340,696	35,620			
						給料	7,742	
						手当	4,354	管理職手当 480 扶養手当 636 地域手当 502 住居手当 66 通勤手当 51 時間外勤務手当 313 期末手当 1,368 勤勉手当 938
						賞与引当金繰入額	1,156	期末手当 686 勤勉手当 470
						法定福利費	2,756	埼玉県職員共済組合負担金 2,722 地方公務員災害補償基金負担金 34
						法定福利費引当金繰入額	216	埼玉県職員共済組合負担金
						調査費	407	材料単価特別調査業務委託料
						工事費	359,685	公共下水道整備工事 340,193 舗装補修に伴うマンホール補修工事 18,502 マンホール周辺舗装補修及び鉄蓋交換工事 990
		2 ポンプ場費	135,592	34,579	101,013			
						給料	6,933	
						手当	4,356	扶養手当 318 地域手当 435 住居手当 390 通勤手当 533 時間外勤務手当 710 期末手当 1,158 勤勉手当 812
						賞与引当金繰入額	989	期末手当 581 勤勉手当 408
						法定福利費	2,311	埼玉県職員共済組合負担金 2,281 地方公務員災害補償基金負担金 30
						法定福利費引当金繰入額	183	埼玉県職員共済組合負担金
						修繕費	3,300	美南1・2丁目調整池ポンプ水位計修繕
						調査費	1,320	材料単価特別調査業務委託料
						工事費	116,200	共保雨水ポンプ場機械設備工事 15,400 共保・高久雨水ポンプ場電気設備工事 100,800
		3 流域下水道費	46,447	96,550	△ 50,103			
						負担金	46,447	中川流域下水道建設負担金
		4 業務費	20,713	32,615	△ 11,902			
						工事費	20,713	排水設備工事費
	2	企業債償還金	432,966	416,929	16,037			
		1 企業債償還金	432,966	416,929	16,037			
						企業債償還金	432,966	建設改良費等に充てるための企業債償還金 362,398 流域下水道事業債償還金 55,790 資本費平準化債償還金 14,778